

かごしま 市議会だより

2008 No.303

平成20年11月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111代表
ホームページアドレス <http://www.city.kagoshima.lg.jp/>

第3回定例会

地域福祉館条例全部改正議案可決 —平成二十二年六月から指定管理者制度導入へ—



築きます 環境にやさしい持続可能なまち“かごしま”
～かごしま環境未来館オープン～

決算特別委員会 設置

平成19年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）の決算議案を審査するため、9月19日に決算特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。

なお、審査は11月4日から行う予定です。

▼委員は次のとおりです。

- ◎委員長
- 副委員長
- ◎ 谷川 修 一
- 古江 尚 子
- 大森 忍 文
- ふじくぼ 博文
- 井上 剛 山
- 山下ひとみ
- 中尾まさ子
- 志摩れい子
- 中島 蔵 人
- 片平 孝 市
- 長田 徳 太郎
- 赤崎 正 剛

〔第三回定例会〕

平成二十年第三回定例会は、九月三日から二十九日までの二十七日間にわたって開かれました。

この定例会では、地域福祉館を地域の福祉に関する拠点施設とするともに、同館に指定管理者制度を導入するための「鹿児島市地域福祉館条例全部改正の件」や、私立保育所の施設整備および障害者福祉施設の改修に対する補助金などを含む「平成二十年鹿児島市一般会計補正予算（第二号）」および船舶燃料の価格上昇に伴う所要額を計上した「平成二十年鹿児島市船舶事業特別会計補正予算（第一号）」など議案十九件を原案どおり可決しました。

なお平成十九年度の決算関係議案十七件は、閉会中に決算特別委員会および経済企業委員会において審査します。

可決された主な議案の要旨

〔第三回定例会〕

- ▼鹿児島市地域福祉館条例全部改正の件
 - ・地域福祉館を地域の団体等が連携して行う福祉活動の支援や福祉に関する情報提供を行うための拠点施設とするともに、その管理を地方自治法の規定に基づき指定管理者に行わせるため、鹿児島市地域福祉館条例の全部を改正するもの
- ▼鹿児島市軽費老人ホーム条例一部改正の件
 - ・利用者の資格を緩和するとともに、関係条文の整理をするもの
- ▼鹿児島市食品衛生法施行条例一部改正の件
 - ・食品のより一層の安全性の確保を図るため、営業者の公衆衛生上講ずべき措置の基準に健康被害等に関する情報の報告についての規定を加えるもの
- ▼工事請負契約締結の件
 - ・大明丘住宅十一号棟新築本体工事請負契約を締結するについて、議会の議決を求めるもの
 - ・桜島港白浜地区防波堤（北）工事請負契約を締結するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市管住宅条例一部改正の件
 - ・真砂本町住宅十五戸および三和住宅五十六戸（第四期工事分）がしゅん工するので、それぞれを市管住宅および更新住宅として設置するとともに、三和住宅を建て替えるため、同住宅九十戸（第五期工事計画分）を廃止し、あわせて住宅に併設する施設の利用の拡大および特定公共賃貸住宅の入居者資格の緩和をするもの
- ▼自動車購入の件
 - ・ごみ収集車八台を購入するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼平成二十年鹿児島市一般会計補正予算（第二号）
 - ◎主な内容
 - ・地上デジタル放送受信共聴施設整備事業費補助金
 - ・JR広木駅（仮称）設置促進事業
 - ・障害者福祉施設整備補助事業
 - ・児童福祉施設整備費等補助金
 - ・降灰地域防災営農対策事業費
 - ・谷山地区連続立体交差事業
- ▼平成二十年鹿児島市船舶事業特別会計補正予算（第一号）
 - ・船舶燃料の価格上昇に伴う所要額を計上するもの

代表質疑から

定例会では5つの会派による代表質疑が行われました。その中から一部を紹介します。

自由民主党新政会

わきた高徳議員

市長の政治姿勢

問 一期目を振り返っての評価と二期目への思い、決意は。

答

市長就任から今日まで、本市の限らない発展と市民福祉の向上のため日々全力を傾けてきた。合併後のまちづくりや環境、子育て、観光、教育、協働の重点項目をはじめさまざまな施策や取り組みにより、本市が目指す都市像「人とまち 個性が輝く 元気都市・かごしま」の実現に向け、着実に進展していると考えている。

原油等価格高騰対策

問 市民生活ならびに本市経済に原油等の価格高騰が及ぼす影響は。また、その支援策は。

答 昨今の原油等の価格高騰により、小麦粉などの食品やトイレットペーパー等の生活関連商品および民営の一部のバスやフェリーの運賃が値上げされている。また中小企業においては原材料費等、農業においては施設園芸の加温用重油やビニール等の資材、畜産業においては配合飼料、水産業においては燃料や養殖用の餌など、それぞれ価格が上昇しており、いずれも価格転嫁が困難なことから経営の安定に支障が生じている。

鹿児島市債権回収対策本部

問 未収債権額、基本方針、回収方策の検討内容は。

答

本市の未収債権額は平成十九年度末で約百五十九億七千万円となっており、この縮減を図ることは喫緊の課題となっている。去る七月二十九日に開催した第一回対策本部会議において、「負担能力がありながら納付に誠意のない滞納者に対しては法律に基づき厳正に対処する」という基本姿勢を全ての市債権を通して徹底する」という基本方針を決定した。

地域福祉推進の基本方針

問 見直しの背景、理由と地域福祉推進の基本方針は。

答

急速な少子高齢化の進行や家族形態の変化など、地域社会を取り巻く環境の変化等により、地域におけるさまざまな連帯感の希薄化が問題となってきた。このほか、本市が助成している商店街が管理する街路灯に係る電気料金や、青パト活動における燃料費の増加が見られる。

本市としての現時点における対応は、効率的な施設の維持管理や公用車の運転時には燃料等の節減に努め、単品スライド条

公明党 崎元ひろのり議員



地域福祉館（宇宿中間福祉館）

市長の政治姿勢

問 地方分権改革や道州制の動向についてどのような期待を持っているか。

答

地方分権や道州制は、地域住民に最も身近な基礎自治体である市町村にとってそれぞれの地域の特長を生かした創意工夫が生かされるシステムとして実現されることを期待している。

行財政改革

問 外部団体の統廃合の取り組み状況は。

答 設置目的が一部共通する市民文化ホール管理公社と教育施設管理公社の統合に向けた協議を進めている。また、社会経済状況の変化等によって設立目的を達成した団体や存在意義が薄れている団体については、廃止や縮小について検討することとしている。

地域包括支援センター

問 平成十九年度は新予防給付に係るケアプランの作成が中心となり、特定高齢者に対する介護予防業務や、高齢者福祉などの総合相談業務に十分に対応

防災対策

問 始良カルデラ直下のマグマの蓄積状況は。

答

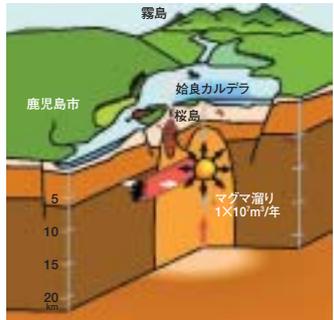
京都大学防災研究所火山活動研究センターによると、二〇二〇年から三〇年頃までは大正三年の噴火時と同レベルまで達することである。

地域包括支援センター

問 大正三年の桜島大爆発時の大地震を基にした鹿児島湾直下想定地震による被害を予測したハザードマップの活用方策は。

答

このハザードマップでは想定震度が高く、木造の古い建物が多く存在する区域は全壊棟数率が高い値となることから、市民の方々がそれぞれの地域において地震に対する防災意識を高めてもらうことや木造戸建て住宅の耐震化を考える契機として活用していただきたいと考えている。



桜島の地下構造とマグマ蓄積の様子

妊婦健康診査の完全無料化

問 厚生労働大臣が妊婦健康診査に関して公費負担のさらなる拡充を行う、との考えを示したことに對する本市の見解は。

答

先般、厚生労働大臣が妊婦健康診査のさらなる拡充について「財務、総務両省と協議し来年度予算に盛り込みたい」との考えを示している。

エコ・アクション・ポイント制度

問 温室効果ガス削減の取り組みの方策の一つとして、環境省が本年度よりモデル事業として始めたエコポイント制度の普及に向け、本市はどのように取り組んでいくのか。

答

エコポイント制度についての本市の取り組みは、マイバグキャンペーンやかごしま環境未来館のリース・リサイクルショップでの取り組み結果等を検証し、効果的な活用方法などについて検討していく考えである。

民主市民クラブ 片平孝市議員

問 篤姫効果とポスト篤姫対策の取組みは。

答

本年一月から八月までの維新ふるさと館などの観光関連施設や宿泊施設などの利用者等の状況を見ると、昨年の同時期に比べ大きな伸びを示しており、特に篤姫館では当初予想を大幅に上回る入館者を集めている。ポスト篤姫への取り組みとしては観光未来戦略に基づき、桜島観光振興プランの推進、歴史ロードの整備、鹿児島島ぶらりまち歩きの実施などを進め、交流人口の増加や本市経済の発展につなげていく。

薩英戦争百五十周年を迎えるに当たって

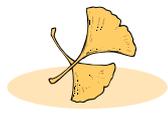
問 薩英戦争百五十周年を迎えるに当たって、薩英戦争後の薩摩藩の変化と明治維新についての見解は。また記念イベントの企画、砲台跡復元や英国との交流促進に取り組む考えは。

答

薩英戦争で大きな被害を受けた薩摩藩は、西欧文明の偉



島津斉彬公像



大きさを痛感し、和議成立後さらに世界に目を向け、英国と親密の度を深め、留学生を派遣し薩摩藩の近代化を図り、後の倒幕や明治維新において重要な役割を果たした。

記念イベントの企画については、鹿児島日英協会など関係団体等の動向を注視したい。砲台跡は十カ所あり、これらの史跡は現況のまま歴史観光の資源として活用していきたい。

英国との交流については、薩英戦争や薩摩藩留学生など歴史的な背景をゆかりとした国際交流が行われている市民レベルの交流をさらに深めていくことが大事ではないかと考えている。

ラピカの状況

問 ラピカの販売状況は。またラピカに市営施設の共通利用制度を導入できないか。

答 ラピカの発行枚数は、本年七月末日現在、十二万七千六百枚で市民の五人に一人がラピカを利用していることになる。ラピカはIC交通カードであり、乗車券以外での使用は各施設のソフト開発や機器購入の導入経費等の課題があり、関係機関と十分な協議等が必要である。

原動機付自転車のナンバープレートに市章を

問 原動機付自転車の台数と納税率、未納台数と対策は。またナンバープレートに市章をつけたらどうか。

答 原動機付自転車の平成十九年度の課税対象台数は約六万二千七百台、軽自動車全体の収入率は九六・六割、収入未済台数が約八千三百台である。特色あるナンバープレートについては、他都市では地域振興

や観光振興などの観点から導入しているところもあるので、その目的等も含め、今後、調査していきたい。

アジアの南の玄関口としての都市機能強化

問 本市とアジアの都市との交流促進をどう進めるのか。

答 高次都市機能と自然・歴史・文化が調和した、にぎわいと回遊性のある魅力多様な国際観光都市としてのまちづくりを進め、アジアの都市との間でトップセールスや東南アジア青少年国際協力体験事業等に取り組んでいく。

交通渋滞解消対策

問 市内二十地点の渋滞解消の進行状況は。

答 渋滞ポイント二十カ所のうち、平成十九年度までの短期対策に十三カ所を位置づけた。そのうち坂之上交差点、河頭中前交差点などの対策が完成した。そのほか信号の見直しやカラー舗装化などに各関係機関で取り組んでいる。

社会民主党

北森たかお議員

市長の政治姿勢

問 平和課題への対応(残虐な戦争と核兵器に終止符を打つ平和都市宣言に基づく本市の努力は。

答 毎年、児童生徒の標語募集や「戦災と復興写真展」のほか、被爆体験や戦争体験ビデオの制作、「ヒロシマ原爆展」の開催など、各種の平和啓発事業

に取り組んでいる。今後とも平和で豊かな郷土を次の世代に引き継ぎ、市民一人ひとりに平和を尊ぶ心が育まれるよう、さらに平和啓発の推進に努めていきたい。



太平洋戦争民間犠牲者慰霊碑「人間之碑」

鹿児島・熊本・福岡の三都市連携

問 連携への期待と効果、その内容や実施時期などはどうなっているか。

答 新幹線の全線開業を見据え、九州の縦軸である三市が交流・連携を図ることにより、三市の一体感が一層深まり、九州域の一体的な発展に寄与するものと考えている。三市に共通する課題の調査・研究、かごしま水族館や熊本城福岡アジア美術館など施設の利用割引による市民の相互交流(来年度から実施予定)、関西以西の地域や韓国、中国など東アジアをターゲットにした観光客の誘致活動、美術館の所蔵品や動物園の飼育動物の相互貸し出しなどによる地域資源の相互活用など幅広い分野において連携・協力を図っていく。

指定期間終了に伴う指定管理者選定における課題

問 指定管理者の選定の時期を迎える二十九施設の総括、特に従業員の賃金労働条件などの悪化はないのか。

答 これまでは、市民サービスの向上、経費の削減効果があった。また指定後は、事業報告書等により労働時間の遵守や最低賃金等について確認しており、従業員の労働条件の悪化はなかったと考えている。現指定管理者が選定されなかった場合、従業員の雇用については当該団体の事業の中で対応していただく方法や、新たな指定管理者が引き続き雇用する方法が考えられる。従業員の雇用については基本的に各団体が決めるものだが、要望があれば新指定管理者に本市として要請することを検討する。

答

この内容や実施時期などについては、連携への期待と効果、その内容や実施時期などはどうなっているか。

地域福祉館の大幅見直しの内容

問 地域福祉館に地域福祉活動の拠点機能を加える今回の条例改正による見直しの内容は。

答 これまでの活動は、見直し後も同様に館を活用していた。だき開館日の拡大等さらに使いやすい施設としたい。施設の改修は、住込管理入居の有効活用など今後整備したい。地域福祉活動への支援は、活動を行う団体間のコーディネートや助言、情報の提供などで、活動費的な助成まで考えていないが今後検討したい。職員は福祉施策や地域の実情に詳しい人、福祉活動に熱意のある人などがふさわしいと考えている。

市立病院の現状と課題

問 病院機能評価の受審準備の進捗状況は。また院内保育所の設置はどうか。

答 受審のメリットは職員の意識の向上、より良質で安心で

ける医療につながり、新病院の運営に資することである。平成二十一年度を受審の申込みをする方向で、本年四月から嘱託職員一人を配置したが、審査項目も多岐に及ぶことから多くの職員が参加し取り組んでいる。職員の負担は過剰にならないよう十分配慮する。

院内保育所は、スペースの確保、設置と運営のコスト負担、事故リスクへの対応などの課題のほか、公務員の福利厚生に対する市民の不公平感もあり、慎重な対応を要することから、新病院整備計画の中で検討している。

自民みらい 政田けいじ議員

市長の政治姿勢

問 選挙公約の達成状況等(一) 一期目の公約について、「ヨットマリーナの整備促進」を除き、完了または実現に向けて取り組むことができた。残された「ヨットマリーナの整備」については、県が主体となっており、本市が主体となっており、整備を行うものであるが、本市の魅力あるまちづくり、海を生かしたまちづくりにより不可欠なものであると考えている。引き続き、さまざまな機会を通じて、早期整備について県へ要請を行っていききたい。

市民とつくる協働のまち事業

問 市民とつくる協働のまち事業はNPO等の市民活動に対し、その経費の一部を助成し、活動の促進と市民との協働によるまちづくりを進めることを目指しているが、入口にはサッカーやソフトボールをしてはいけない旨のたて看板がある。空地の

的に平成十八年度より実施され、三年が経過しようとしている。三年間を振り返っての課題と新年度に向けての展開は。

答 課題として補助期間や補助率などの充実や選考方法等があげられる。より多くの団体にこの助成制度を活用いただくための選考方法等、効果的な制度のあり方について検討したい。

地域福祉館条例改正問題に

問 校区社会福祉協議会、小地域ネットワーク活動の現状と課題は何か。

答 町内会や民生委員児童委員協議会など地域のさまざまな団体が参加し、子育てサロンや介護講習会、見守り活動などに取り組んでいる。課題は地域によって活動内容、住民の理解や関心に差があること、事務所等の活動拠点を有していないところが多く、核となる人材の発掘が難しいことや連携が十分でないことなどである。

環境モデル都市

問 残念ながら本市は「環境モデル都市」に選定されなかったが、提案書を今後活用すべきでは。

答 事業内容をよく精査した上で、次期実施計画や次期総合計画等に反映させたい。

少ない都市部では、公園こそが子供たちの遊び場である。規制は最小限にして自由にボール遊びなどをさせるべきではないか。

答 キヤッチボールやボール蹴りなどは、公園の広さを考慮して、他の利用者に支障を与えなければ認めるよう配慮している。

小中一貫教育および先生の交流の推進

問 小中一貫教育の展開および先生の交流の推進を行うべきではないか。

答 他都市では、小中一貫教育により、基礎学力の定着度が高まり、異年齢集団でのかわりから、社会性の習得や集団生活の向上に役立っているなどの成果が報告されている。本市は小中一貫校を設置していないが、「中一ギャップ」の解消等、すべての中学校区で小中連携研修会を開催している。今後とも、小学校と中学校の教員が相互に授業を参観したり、生徒指導の事例研究をするなど、小中の連携を充実したい。

桜島の観光資源の活用と展開

問 桜島一周のフルマラソンや自転車レースの実現に向けての課題と可能性はどうか。

答 国道の交通量が多いことや県道の一部区間が狭いことなど安全確保の面から解決すべき課題がある。しかし桜島を全国にアピールする絶好の催しであることから、県道桜島港黒神線の早期整備について強く要望しており、今後開催の可能性について検討していきたい。

個人 質疑 から

悪質商法対策

問 悪質商法について相談が増加していることへの認識と本市の取り組みは。

答 お年寄りや若者をターゲットにした悪質商法の手法が複雑、巧妙化し、本市のみならず全国的にも依然として、消費者被害は後を絶たない状況であると認識している。

こうした状況を踏まえ本市の取り組みとして、ホームページ、市民のひろば等による広報、専門相談員による消費生活出張講座、緊急性に応じた報道機関へのタイムリーな情報提供等のほか、本年度は高齢者向けの消費者被害防止ハンドブック「悪質商法にはだまされもん」を作成・配布し、市民への啓発に努めている。

児童通学保護員

問 通学児童の交通安全を確保する児童通学保護員の本市における現状と後継者の状況は。また定年延長に対する考え方は。

答 同保護員は平成二十年九月一日現在で百七十四人おり、

平均年齢は六十・三歳である。同保護員は満七十歳未満の方に委嘱しているところであり、定年に当たっては後継者の育成という点からそれぞれの地域において人材の確保をさせていただきたいと考えているが、学校によつては後継者がなかなか見つからず、すぐに同保護員を配置できないケースもあるようである。

七十歳を過ぎても元気で十分に職務に従事できる方もいるので、現在、定年の延長について検討しているところである。



児童通学保護員

国保税の「年金天引き」の回避

問 国保税については年金から天引きされる特別徴収が本年十月から開始されるが、天引きを回避することはできるのか。またこのことに対する周知を

めた本市の対応は。

答 国保税の年金からの特別徴収制度については、後期高齢者医療制度と同様の見直しが行われ、口座振替への変更が可能となったところである。

特別徴収から口座振替に変更できることについては、十月からの特別徴収開始に間に合うよう七月末に納付方法が変更できる旨のがきを送付し、さらに「市民のひろば」八月号で周知広報を行ったところであり、変更期限の八月二十二日までに申し出があった方については、十月からの特別徴収を口座振替に変更している。

今後、新規の方については今回同様、個別に案内するとともに、この制度について広報紙等で周知を図っていききたい。

かごしま子育て支援パスポートと母子健康手帳の同時交付

問 かごしま子育て支援パスポートへのこれまでの取り組み状況は。また市民サービス向上のため母子健康手帳との同時交付についての見解は。

答 同パスポートの交付対象世帯数は約六万八千世帯で、そのうち交付した世帯は、満十八歳未満の子どもがいる世帯が一

万一千八百六十八世帯、交付率十九・〇割、妊娠中の方がいる世帯が四百七十九世帯、交付率八・三割となっている。

同パスポートについては、市の広報紙や広報番組のほか、転入・出生届の際の窓口での案内などにより周知に努めており、また申請手続きは、子育て支援推進課や各支所の福祉担当課に申請書を配置し、要件を確認のうえ、受け付けているところである。

新型インフルエンザが本市で流行した場合の推定罹患者数と緊急対策は。

問 推定罹患者数については国が示した「新型インフルエンザ対策行動計画」によると、全人口の約二十五割が罹患するとされていることから、本市で流行した場合約十五万人と想定される。

緊急対策についてはさまざま

な発生状況が考えられるが、本市を含め、県内で発生した場合に県に新型インフルエンザ対策本部、本市では現地対策本部を設置することとなる。保健所においては発熱相談センターを開

設することとし、県や関係機関と連携し、流行規模に応じて適切な医療を受けられるよう医療機関などと調整するとともに、感染拡大防止に必要な措置をとることとしている。

母子・父子家庭等のしおり

問 母子・父子家庭等に配布するガイドブックとして平成二

十年八月に作成した「母子・父子家庭等のしおり」は、どのような点が改善されたのか。

答 同じしおりについては、父子家庭の方々にもより多く利用してもらえよう、「母子家庭のしおり」から「母子・父子家庭等のしおり」に名称を変更したところである。

また母子・父子家庭および寡婦の方々それぞれが受けられる行政サービスが一目で分かるよう新たに早見表を盛り込むとともに、生活に役立つ幅広い情報を掲載したところである。

なお、同じしおりは三年ごとに改訂することになっているが、改訂に当たっては母子・父子家庭の方々の意見も参考にしながら利用者にとって使いやすいガイドブックとなるよう努めていく。



母子・父子家庭等のしおり

ドクターヘリ

問 ドクターヘリの導入に対する基本的な考え方は。

答 ドクターヘリについては、救急患者の迅速な搬送や救命率の向上に有効な手段とされているが、市域を越える広域的な活用が行われるものであることから、県において主体的に検討されるべきと考えている。

導入時期や運営体制については、本年十月に県が設置予定のドクターヘリ導入検討委員会に関係機関が参画し、その方向性

が検討されることになっている。市立病院への導入については、関係機関との調整が整い、国や県などから運営費等を含め十分な財政的支援があれば、県内で唯一の救命救急センターを有する病院として、検討していきたい。

選挙ポスター掲示板のグリーン購入

問 選挙ポスター掲示板のグリーン購入に対する本市の取り組みとその結果分析は。また、市民への周知など今後の対応は。

答 リサイクル型の選挙ポスター掲示板については、中核市の導入状況調査や風雨等に対する耐久性の実験のほか経済性や供給体制について検討を行い、特に問題がなかったことから、再生パルプ耐水ボードを本年七月の県知事選挙から導入した。

費用については、これまでのベニヤ板とほとんど変わらなかったところであり、また撤去した掲示板については、設置業者がメーカーに引き渡し、固形燃料や再生パルプ耐水ボードとして再利用している。

今回の再生パルプ耐水ボードの使用については、環境への配慮や資源の有効利用が図られたと考えており、今後ともリサイクル型掲示板の利用を進めていきたい。また市民への周知は、機会をとらえて実施していきたい。

三都市連携協定が鹿児島国際観光に与える影響

問 福岡、熊本との三都市連携協定が鹿児島国際観光にどのような影響を与えると考えているか。

答 三市の交流連携協定に基づき、観光振興の分野において

は新幹線全線開業を見据え、韓国・中国など東アジア等をターゲットにした観光客誘致活動に取り組み予定であり、今後、担当部局間でその詳細を協議していくこととしている。

このことが具体化すればソウルや上海、香港、台湾からの観光客のニーズに応えることが可能な魅力ある広域観光ルートの形成や多様な旅行プランの造成あるいは三市共同での効果的なPRの実施などにつながり、東アジアからの観光客の増加が図られるものと考えている。

地産地消の推進

問 農業・農村の振興を図る観点から、生産者と消費者の交流を図る地産地消の推進が必要と考えるが、その取り組みと課題、今後の方策は。

答 市内各地域の特色ある農林水産物を広く市民に知ってもらう地産地消を推進するため、農林水産まつり、地域農業まつり、食の産地交流会などの消費者と地元生産者との交流、特産農産物旬のキャンペーンでのPRや対面販売、かごしま旬のおさかな料理教室の開催、学校給食現場での推進を目的とした市場と栄養教諭との情報交換会など、各地域や関係機関が連携し一体的に取り組んでいる。

課題としては、これらの農林水産物が市内で生産されていることやその調理方法について、市民へのさらなる周知が必要であると考えている。

今後においては、これまでの取り組みの一層の充実を図り、効果的なものとなるよう推進し農業・農村の振興につなげていきたい。



都市計画の見直し

問 市街化調整区域の現状や産業構造など社会情勢の変化に対応し、抜本的な都市計画の見直しを行い、線引きの廃止を行うべきと思うが、見解は。

答 今後の都市計画は、中心市街地や地域生活拠点、農山村地域の既存集落地の核となる地区において、それぞれの地域特性に応じた多様な多層的な都市機能の集積を誘導し、より身近なところで日常生活ができるよう取り組むとともに、都市と農村の交流の活性化を図ってきたい。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)を含む廃棄物

問 県がPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理計画を策定しているが、その背景は。また、今後の処理の具体的計画は。

答 PCBはトランス、コンデンサ、安定器などの絶縁油として幅広い分野で使用されてきたが、健康被害を発生させたカネミ油症事件を機に、その毒性が社会問題化し昭和四十九年から製造や新たな使用が禁止された。

国においてはPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を目的に特別措置法を制定し、県においては県民の健康の保護および生活環境の保全を図ることを目的に、本年三月に計画期間を平成二十年度から二十六年末までとするPCB廃棄物処理計画を策定

したところである。

具体的には、今後この処理計画に基づき、北九州市にある処理施設において三十台以上のトランス・コンデンサを保管する事業者分は二十年度から、その他は二十一年度から処理し二十六年度末には終了することになっている。



事業所保管のトランス(変圧器)

住宅用太陽光発電導入促進事業

問 本市が住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助を行う住宅用太陽光発電導入促進事業を推進するに当たっての課題は。また国の太陽光発電導入推進の動向と今後の見通しは。

答 同事業を推進する上での課題は、設置費用が高額であることや、国が平成十七年度で補助を廃止したこともあり設置数が徐々に減少していることである。

国は本年七月に閣議決定した「低炭素社会づくり行動計画」のなかで、太陽光発電の導入量を二〇二〇年に十倍、二〇三〇年に四十倍に大幅拡大することを目標として掲げ、十七年度に廃止した住宅用太陽光発電の導入支援を復活させることを盛り込んだ来年度予算の概算要求を発表している。この国の補助制度復活により太陽光発電システムの普及促進が図られるものと考えている。

ごみステーションからの持ち去り禁止条例

ごみステーションからの持ち去り禁止条例については、現在の生活困窮や貧困などの状況を踏まえると、改めてその必要性について考えるところであるが、当局の見解は。また、生活困窮者への対応は。

問 ごみステーションからの持ち去り禁止条例については、現在の生活困窮や貧困などの状況を踏まえると、改めてその必要性について考えるところであるが、当局の見解は。また、生活困窮者への対応は。

答 ごみステーションからの資源物等の持ち去り行為は、市民の分別収集に対する信頼と協力する意欲を低下させるものであり、循環型社会の構築を阻害することから、条例によりこれを禁止したものである。

今後各家庭を戸別に回って集める廃品回収などは禁止されていない旨の説明を行うとともに、生活困窮等の相談があった場合は、福祉・経済などの関係部局と連携を図っていききたい。

子供達に悪影響を与える携帯電話への対応

問 本市小・中学生の携帯電話の所持率とフィルタリングの利用率および携帯電話に関する問題事例は。また本市の対応と今後の取り組みは。

答 平成十九年九月調査による市内の児童生徒の携帯電話の所持率は小学生九・〇割、中学生二十三・〇割で、その中で子どもが不適切な情報にアクセスしないよう閲覧制限をかけるフィルタリングを設定している割合は、小学生二十五・三割、中学生十九・六割となっている。

また本市においても、いわゆる「学校裏サイト」等で誹謗中傷されたり、無断で個人情報を書き込まれるなどの事例が見られるところである。

そこで本市では、フィルタリングの利用や家庭でのルールづくりについてのリーフレットを小・中・高校の全家庭に配布したり、学校で県警のサイバー犯罪対策室から講師を招いて児童生徒や教職員への研修会を開催するなどの対応を行っている。今後とも、関係機関との一層の連携を図りながら、携帯電話を介した有害情報への対応等について具体的な啓発・指導に努めていきたい。

問 県立高校の通学区区域見直しにより鹿児島学区と日置学区が平成二十三年度から統合されるが、本市への影響は。また市内の県立高校の募集定員について県に対し要望を行うのか。

答 今回の見直しにより一定枠の制限がなくなることから、日置学区から市内の普通科高校への志願者がこれまで以上に増えることが予想される。また、来年度から鹿児島玉龍高校の入学による募集定員が半減することもあり、玉龍高校も含め、市内の各高校の受検倍率が高くなることとが予想される。

県に対しては、市内の県立普通科高校の受検倍率が高くなることや市内の高校卒業生の上級学校への進学希望が高くなっている傾向があることなどを踏まえ、今後、県市町村教育長会を通じて県立高校の適正な募集定員を策定するよう要望していきたい。

パース通りのイルミネーション

問 ファントスティックイルミネーション推進事業をパース通りへ導入すべきと考えるが、見解は。

答 同事業は平成十六年度に策定した基本計画を基本としながら、具体的な事業実施箇所については限られた財源や観光客

の回遊性などを踏まえて総合的に判断し、これまで中央公民館、中央公園、市電軌道敷、ナポリ通りのライトアップを行ってきたところである。

魅力ある夜間景観のあり方や滞在型観光の推進については、今年度にこれまでの取り組みを総括し、改めて検討することとしており、その中でパース通りも含めて検討していきたい。

問 コミュニティバスの運行開始

答 吉野・谷山・喜入地域においてラピカなどのIC乗車カードや敬老パス・友愛パスも利用できるコミュニティバスの運行を始めるに当たって、この三つのルートの特徴と事業効果は。

答 吉野地域では緑ヶ丘団地などから吉野支所方面への乗り継ぎへの配慮、谷山地域では谷山電停等からふるさと考古歴史館や社会福祉施設等へのアクセス向上、喜入地域では喜入支所マリンピア喜入等の施設への喜入地域の各地区からの接続を図ったところである。

事業効果としては公共交通不便地における交通手段を確保するとともに、「あいばす」の愛称や専用のデザインに親しみをもつて利用してもらうことにより、沿線施設の利用や地域内の交流も促進されることを期待している。



コミュニティバス「あいばす」

委員会から

鹿児島市軽費老人ホーム条例一部改正

問 今回の鹿児島市軽費老人ホーム条例一部改正で軽費老人ホーム条例一部改正で軽費老人ホーム谷山荘の利用者の資格が緩和されるが、その改正理由と内容は。また谷山荘での利用状況はどのようになっているのか。

答 今回の改正は、全国的に軽費老人ホームの利用者が減少傾向にあることなどを背景に、国内において新たな「軽費老人ホーム」の設備及び運営に関する基準が制定されたことに伴い、谷山荘の利用者の資格を緩和しようとするものである。

改正内容としては、同居者の利用資格の中で、①市内に住む六十歳以上の者、②基準以上の収入がある者―の条件を満たしていなくても利用できる者をこれまで利用できなかった「配偶者」に限っていたが、今回の改正で「三親等内の親族・その他特別な事情のある者」も加えたところである。

また谷山荘の利用状況については一人用居室が三十室、二人用居室が四室の定員三十八人であるが、本年八月末時点で一人用居室に二十人、二人用居室に一世帯二人が入居している以外に空き部屋であり、過去五年間の状況を見ても利用者は減少傾向にある。

問 谷山荘が低料金で利用しやすい施設であることや、昨今の厳しい経済状況などを考え合わせると、利用状況や資格要件などについての情報発信が十分とは言えない面があると思われるが関係機関等との連携も含め、広報周知についての考え方は。

答 谷山荘のパンフレット等については本庁、谷山支所などに配置しており、また連携の点では、市営住宅の申込書にチラシを添付していたところである。今後、利用者増を図る観点に立ってチラシ、パンフレット等を新たに地域福祉館や地域包括支援センター等にも配置するなど、関係機関等とも連携を図る中で、広報周知の充実に努めていきたい。

解説 軽費老人ホーム

市内に居住する低所得の六十歳以上の高齢者の方に低額な料金で居室を提供し、あわせて日常生活に必要な便宜を供与することを目的とした施設

あるが、本年八月末時点で一人用居室に二十人、二人用居室に一世帯二人が入居している以外に空き部屋であり、過去五年間の状況を見ても利用者は減少傾向にある。

あるが、本年八月末時点で一人用居室に二十人、二人用居室に一世帯二人が入居している以外に空き部屋であり、過去五年間の状況を見ても利用者は減少傾向にある。

あるが、本年八月末時点で一人用居室に二十人、二人用居室に一世帯二人が入居している以外に空き部屋であり、過去五年間の状況を見ても利用者は減少傾向にある。

市議会からのお知らせ

本会議の傍聴

本市議会では各会派代表による「代表質疑」と「個人質疑」があり、「代表質疑」は第1回定例会、第3回定例会および市長改選後初の定例会に、「個人質疑」は毎定例会ごとに行っています。

各定例会における質疑は、議員と当局が向かい合って行う「対面式」で行っています。また、個人質疑においては、傍聴や中継をご覧の市民の方々に議論の内容がわかりやすいように、1つの項目ごとに質疑・答弁を行う「一問一答方式」を採用しており、傍聴された市民の方々に「わかりやすい」との声をいただいておりますので、是非、傍聴にお越しください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレスの専用補聴器を用意しています。
- ・手話通訳等を希望される方は5日前までにご連絡ください。
- ・身体障害者の方が盲導犬、介助犬、聴導犬などの補助犬と同伴で傍聴できます。

詳しいお問い合わせは、市議会事務局総務課まで
☎099-216-1450(直通)

議案等に対する各党派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党新政局	公明党	民主市民クラブ	社会民主党	自民みらい	自由民主党	日本共産党	自民党第一	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議案	▼平成20年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	▼鹿児島市地域福祉館条例全部改正の件												
	▼鹿児島市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例一部改正の件												
	▼鹿児島市軽費老人ホーム条例一部改正の件												
	▼鹿児島市食品衛生法施行条例一部改正の件												
	▼鹿児島市中小企業融資損失補償条例一部改正の件												
	▼工事請負契約締結の件〔大明丘住宅11号棟新築本體工事〕												
	▼工事請負契約締結の件〔桜島港白浜地区防波堤（北）工事〕												
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件												
	▼自動車購入の件〔ごみ収集車8台〕												
	▼鹿児島市体育施設条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の一部変更に関する件												
	▼鹿児島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例制定の件												
	▼鹿児島市議会政務調査費の交付に関する条例一部改正の件												
	▼公益法人等への職員の派遣に関する条例一部改正の件												
▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件													
▼平成20年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）													
▼平成20年度鹿児島市船舶事業特別会計補正予算（第1号）													
▼鹿児島市議会会議規則一部改正の件													
陳情	▼石谷町場外馬券発売所設置に伴う荒尾競馬組合との協定について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

党派名等	議員数	所属議員名	党派名等	議員数	所属議員名
自由民主党新政局	16人	わきた高德 杉尾巨樹 奥山よしろう 川越桂路	社会民主党	6人	大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお ふくし山ノブスケ
		山口たけし 仮屋秀一 柿元一雄 志摩れい子			森山きよみ 秋広正健
		谷川修一 中島蔵人 小森こうぶん 鶴蘭勝利	自民みらい	5人	井上 剛 田中良一 うえだ勇作 政田けいじ
		上門秀彦 平山 哲 長田徳太郎 西川かずひろ			竹之下たかはる
公明党	6人	松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三 小森のぶたか	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		崎元ひろのり 中尾まさ子	日本共産党	3人	大園たつや 山下ひとみ 平山たかし
		森山博行 伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一	自民党第一	2人	幾村清徳 赤崎正剛
民主市民クラブ	6人	泉 広明 片平孝市	無所属A	1人	小川みさ子
			無所属B	1人	大園盛仁
			無所属C	1人	のぐち英一郎

市議会からのお知らせ

調査時報(平成19年度鹿児島市各会計決算状況)を発行しました。

市議会事務局では、平成19年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を9月19日に発行しました。

「調査時報」は、下記の施設で閲覧することができます。

【閲覧できる場所】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、市民相談センター、各支所、消費生活センター、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、地域福祉館、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、地域公民館、サンエールかごしま、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎ 099-216-1454(直通)

本会議の中継

1 本庁・各支所におけるモニター中継
本会議の様子が行政情報を、市政情報配信システムにより配信しています。同システムで、本会議の開会時から閉会時までの様子が、本庁や各支所のロビーなどでご覧いただけます。

2 インターネットによる中継・録画放映
広く議会活動を市民に周知し、市民の議会に対する理解を深めていただくとともに、議会情報の速報性を高めるため、インターネットによる本会議中継と録画放映を実施しています。

本会議中継では開催中の本会議をリアルタイムで、また録画放映では平成20年第2回定例会以降の本会議の様子が好きな時間にインターネットを通してご覧いただけます。



＜アクセス方法＞

鹿児島市ホームページ (<http://www.city.kagoshima.lg.jp/>)
トップ画面→市議会→「インターネット議会中継」

詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで
☎ 099-216-1454(直通)